

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

KDDI 株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
2 役員の状況	19
第4 経理の状況	20
1 四半期連結財務諸表	21
(1) 四半期連結貸借対照表	21
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	23
四半期連結損益計算書	23
四半期連結包括利益計算書	24
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	25
2 その他	33
第二部 提出会社の保証会社等の情報	34

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 本田 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	2,053,780	2,131,935	4,333,628
経常利益 (百万円)	352,081	387,268	662,887
四半期(当期)純利益 (百万円)	163,007	231,384	322,038
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	195,296	243,153	388,358
純資産額 (百万円)	2,883,313	3,087,775	2,916,989
総資産額 (百万円)	4,634,681	5,044,089	4,945,756
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	208.47	277.11	398.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	195.30	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	57.2	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	397,388	513,464	772,207
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△224,350	△368,214	△546,257
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△114,878	△155,539	△105,643
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	147,702	198,649	212,530

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	119.21	141.17

- ※1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- ※2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- ※3 第31期第2四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

「パーソナル」セグメント

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるジャパンケーブルネット株式会社は、当社の子会社である株式会社ジュピターテレコムに吸収合併されたことにより、消滅いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

重要な契約の締結

当社は本年7月16日開催の取締役会で、住友商事株式会社（以下「住友商事」）との間で、ミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」）において共同して通信事業を行うため、シンガポール共和国（以下「シンガポール」）に合弁会社（以下「本合弁会社」）を設置することを決議し、同日付で本合弁会社への出資及び運営に係る契約（以下、併せて「本合弁契約」）を締結いたしました。

1. 本合弁契約の目的と内容

ミャンマーでは現在、急速に民主化、規制緩和が進んでおり、今後大きな成長が見込まれます。

当社は、この度ミャンマー国営郵便・電気通信事業体（Myanma Posts & Telecommunications）との間で、共同してミャンマーにおける通信事業（以下「本共同事業」）を実施することについて合意するに至ったことを受け、シンガポールに住友商事との本合弁会社を設置し、本合弁会社がミャンマーに設立した子会社（以下「本ミャンマー子会社」）を通じて、本共同事業を実施することといたしました。具体的には、当社と住友商事は、本合弁契約を締結し、当社のシンガポール所在の100%子会社に対して、当社及び住友商事が本第三者割当増資（3.において定義される。）を引き受ける方法により追加出資を行う予定です。なお、住友商事による本合弁会社への出資は、関係各国において適用される競争法に基づく関係当局の承認等を条件としております。

両社は、当社の国内外のモバイル通信事業者として培った経験や技術力と、住友商事のミャンマーへの貿易実績や海外でのモバイル通信事業者として培った経験を活かし、同国のICT（情報通信技術）分野発展に貢献するとともに、グローバルビジネスの成長を企図します。

2. 当社がシンガポールにおいて設立した100%子会社の概要

(1)	名 称	KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD.
(2)	所 在 地	105 CECIL STREET#13-01 OCTAGON, THE SINGAPORE (069534)
(3)	代表者の役職・氏名	取締役 太田直彦 取締役 芝崎哲也
(4)	事 業 内 容	本ミャンマー子会社を通じたミャンマーにおける通信事業の実施
(5)	資 本 金	56百万US \$ ※設立時の資本金は100US \$でしたが、本年5月2日及び7月31日付けで、当社が追加出資を実施いたしました。
(6)	設 立 年 月 日	本年4月25日
(7)	出 資 比 率	当社 100%

3. 当社及び住友商事による本第三者割当増資実施後の本合弁会社の概要（予定）

(1)	名 称	KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD.
(2)	所 在 地	105 CECIL STREET#13-01 OCTAGON, THE SINGAPORE (069534)
(3)	代表者の役職・氏名	取締役 太田直彦（予定）
(4)	事 業 内 容	本ミャンマー子会社を通じたミャンマーにおける通信事業の実施
(5)	資 本 金	500百万US \$ ※当社が段階的に240.5百万US \$を、住友商事が249.5百万US \$を、それぞれ第三者割当増資（併せて「本第三者割当増資」）を引き受ける方法により追加出資を実施する予定です。
(6)	出 資 比 率	当社 50.1% 住友商事 49.9%

4. 本ミャンマー子会社の概要

(1)	名 称	KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.
(2)	所 在 地	No.37, La Pyayt Wun Plaza 10th Floor, Alan Pya Pagoda Road, Dagon Township, Yangon
(3)	代表者の役職・氏名	Managing Director・長島孝志
(4)	事 業 内 容	ミャンマーにおける通信事業の実施
(5)	資 本 金	26.5百万 US \$ ※本合弁会社が段階的に追加出資を実施する予定です。
(6)	設 立 年 月 日	本年6月16日
(7)	出 資 比 率	本合弁会社 99.9% ※当社のミャンマー所在の100%子会社であるKDDI Myanmar Co., Ltd. が1株を保有しております。

5. 今後の見通し

本合弁会社設立が平成27年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 業績等の概要

■業界動向

日本の情報通信市場は、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」へのシフトと、LTEによる通信ネットワークの高速化が進む一方で、サービスや端末等における同質化が進んでおります。

スマートフォンが普及する中で、通信事業者各社はお客様のニーズに合わせた多様な新料金プランを導入、さらにMVNO事業者の新規参入が相次ぐ等、今後のスマートフォン移行対象となるレイトマジョリティ層の開拓をめぐる、移動通信分野における競争環境は新たな局面を迎えております。

また、NTTグループによる「光卸化」の表明、「固定・移動のセット（バンドル）割引」への言及等、情報通信市場全般の競争環境の変化が予想されます。

■当社の状況

- ・当社は、新たな成長ステージを目指して、通信料収入と付加価値売上の拡大をベースとした事業成長を図ってまいります。そのために、ネットワーク・端末・サービス・サポート・料金等あらゆる面で「auらしさ」を磨き上げ、差別化を強化することで競争環境の変化に対応してまいります。また国内の事業成長だけではなく、グローバル分野におきましても、新たな成長機会へのチャレンジに取り組んでまいります。
- ・基盤となるLTEネットワークは、人口カバー率99%超^{※1}、LTE維持率99.9%超^{※2}を誇り、エリアの広さとながらやすい高品質のネットワークを実現しております。また、LTEの次世代高速通信規格「LTE-Advanced」の技術であるキャリアアグリゲーション（以下「CA」）を本年5月に導入し、受信最大速度150Mbps^{※3}の通信速度にも対応しております。受信最大速度150Mbps対応の基地局数は、CAの導入以降、急速に拡大し、本年9月10日に10,000局を突破、本年12月末には全国約20,000局を予定しております。なお、2014年夏モデル以降のスマートフォン・タブレットについては、CAと受信最大速度110Mbps^{※3}の「WiMAX 2+」の両方に対応^{※4}しており、広さ・つながりやすさに加え、速さの面からも競争力を強化しております。
- ・料金面においては、多様なお客様のニーズにお応えし、国内音声通話定額プランと6つの容量から選べるデータ通信料定額サービスを組み合わせせた新料金「カケホとデジラ」の提供を本年8月13日より開始しました。
- ・新たな成長機会への取り組みとして、本年5月21日に提供を開始した「au WALLET」については、「au WALLET カード」のお申込数が順調に増加しております。今後もさらに、多くのパートナー様との協力により、au WALLETをベースに、ネットとリアルを融合した「経済圏」を確立してまいります。
また、本年10月16日には新しいモバイルインターネットの体験を創出することを目指したスマートフォンにおける価値増計画「Syn.（シンドット）」構想を始動し、その実現を目指す新たな連合体「Syn.alliance（シンドットアライアンス）」を設立しました。
- ・グローバル分野においては、本年7月16日にミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」）における通信事業への参入を決定しました。現在、同国の主要都市における携帯電話サービスの通信品質向上や、「携帯電話通信用ICカード（SIMカード）」の販売等を進めております。総合通信事業者として国内外で培った経験や技術力を生かし、ミャンマーの経済や産業の発展及び国民生活の向上に貢献していくことを目指します。

※1 国勢調査に用いられる約500m区画において50%以上の場所で通信可能なエリアを基に算定しております。

※2 通信中にLTEから3Gにハンドダウンせずにデータ通信が完了した割合をLTE維持率として当社管理データから算定しております（全基地局の管理データが対象）。なお、LTE維持率の算出対象機種は当社800MHz LTE対応機種です。

※3 記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。エリア内であってもお客様のご利用環境、回線の状況により、大幅に低下する場合があります（ベストエフォートサービス）。

※4 一部機種を除きます。CA及びWiMAX2 +は、対応機種において、一部のエリアで利用可能です。

■連結業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	2,053,780	2,131,935	78,154	3.8
営業費用	1,706,167	1,747,180	41,013	2.4
営業利益	347,613	384,754	37,140	10.7
営業外損益(△損失)	4,467	2,514	△1,953	△43.7
経常利益	352,081	387,268	35,187	10.0
特別損益(△損失)	△31,872	3,811	35,683	—
税金等調整前四半期純利益	320,208	391,079	70,870	22.1
法人税等	139,223	143,652	4,429	3.2
少数株主損益調整前四半期純利益	180,985	247,427	66,441	36.7
少数株主利益	17,978	16,042	△1,935	△10.8
四半期純利益	163,007	231,384	68,377	41.9

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、販売台数の減少により端末販売収入が減少したものの、au累計契約数の増加やスマートフォン浸透率上昇により、データ通信料収入が増加、及び海外子会社収益が増加したことにより、2,131,935百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。

営業費用は、販売手数料が減少したものの、通信設備使用料やLTE設備の拡充に伴い減価償却費等が増加し、1,747,180百万円（同 2.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、384,754百万円（同 10.7%増）となりました。

経常利益は、持分法投資損益の影響等により、387,268百万円（同 10.0%増）となりました。

四半期純利益は、特別損失の減少等により、231,384百万円（同 41.9%増）となりました。

< 参考 > 主なサービスの契約数

累計契約数 (単位)	平成26年3月期				平成27年3月期	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
au契約数 (千契約)	38,378	39,045	39,617	40,522	41,016	41,596
(参考) UQ WiMAX (千契約)	4,222	4,275	4,157	4,014	4,153	5,124
FTTH契約数 (千契約)	2,997	3,092	3,165	3,236	3,240	3,344
ケーブルプラス電話契約数※1 (千契約)	3,040	3,202	3,362	3,494	3,638	3,778
ケーブルテレビ契約数 ※2 (千契約)	4,956	4,980	5,011	4,996	5,021	5,031

※1 J:COM PHONE プラスを含む

※2 総加入世帯数（放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数）

< 参考 >

- 「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV事業者を順次拡大し、本年9月末時点において、提携CATV事業者112社207局となりました。
- ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、本年9月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの74局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客様を対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しています。主に「au」ブランドのモバイル通信サービスの提供・携帯端末の販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、ビデオ・チャンネル（TVサービス）が快適に利用できる「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービスの提供等を行っております。

当期は、「au 4G LTE」のサービス利用者拡大に向けて、CA及び「WiMAX 2+」対応端末のラインアップ強化及び、3M戦略に基づく「auスマートバリュー」を軸にしたモバイル・FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大、更に、ネットとリアル融合サービス「au WALLET」の提供、サービス拡充等、お客様がより快適に・より便利に・より安心して当社サービスをご利用いただける諸施策に取り組んでおります。

パーソナルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	1,603,439	1,642,478	39,038	2.4
営業費用	1,342,739	1,337,506	△5,232	△0.4
営業利益	260,699	304,971	44,271	17.0

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、販売台数の減少により端末販売収入が減少したものの、au累計契約数の増加やスマートフォン浸透率上昇により、データ通信料収入が増加し、1,642,478百万円（前年同期比 2.4%増）となりました。

営業費用は、通信設備使用料やLTE設備の拡充に伴い減価償却費等が増加したものの、販売手数料が減少し、1,337,506百万円（同 0.4%減）となりました。

以上の結果、営業利益は、304,971百万円（同 17.0%増）となりました。

事業状況

<3M戦略をはじめとする主要な取り組み>

auスマートバリュー

当第2四半期末の累計の「auスマートバリュー」ご利用のau契約数は8,160千、世帯数は4,130千となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は当第2四半期末で、FTTHが7社（当社含む）、CATVが129社223局（STNetの提携CATV23社23局を含む）となりました。

<主要な業績指標等の進捗>

[モバイル]

au純増数

当第2四半期のau純増数※は457千となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加に加え、解約率が低水準で推移したことによるものです。

※ 新規契約数から解約数を差し引いた契約数

au解約率

当第2四半期の解約率は0.63%と、引き続き低水準を維持しております。

au通信ARPU

当第2四半期のau通信ARPUは、前年同期から60円増加の4,280円となり、前年第4四半期に達成した前年同期比反転を維持し、順調に推移しております。

- ・音声ARPUは、前年同期から90円減少の1,870円となりました。主な減少要因は低料金プランへの移行に伴う基本料収入の減少、アクセスチャージの値下げ影響によるものです。
- ・データARPUは、前年同期から260円増加の3,450円となりました。主な増加要因はデータARPUの高いスマートフォンの契約が引き続き増加したことによるものです。
- ・割引適用額は、前年同期から110円拡大の1,040円となりました。主な要因はスマートフォンおよびauスマートバリューの浸透による割引の拡大によるものです。

au端末販売台数

当第2四半期のau端末販売台数は、2,430千となりました。

[固定]

FTTH契約数

当第2四半期末の累計のFTTH契約数は、前連結会計年度末から108千増加し、累計3,296千となりました。

主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<事業トピックス>

- ・当第2四半期は、「au 4G LTE」のCA及び「WiMAX 2+」に対応した「iPhone 6」「iPhone 6 Plus」に加え、auオリジナルモデルを含むAndroid™スマートフォン3機種、タブレット2機種、Wi-Fiルーター等、バリエーション豊かな端末を発売しました。
- ・「auスマートバリュー」の加入対象を拡大し、同一姓・同一住所のご家族に加え、別住所に暮らす50歳以上のご家族のお申込みも可能としました。さらに、auケータイにて新料金プラン「電話カケ放題プラン（ケータイ・データ付）」にご加入いただいたお客様も「auスマートバリュー」をご利用いただけます※1。
- ・「au WALLET カード」は、お申込数が660万件に到達し※2、様々なシーンでご活用いただいております。また、ご利用に応じて貯まった「WALLETポイント」の用途を拡大し、データ容量の追加購入ができる「データチャージ」を開始、さらに、auご利用料金への充当やご家族間でポイントを贈ることができるようになりました※3。
- ・本年8月18日に、MVNO事業を推進する新会社「KDDIバリューイネイブラー株式会社」を設立しました。同社がMVNOとして、様々なパートナー様と連携した多様なサービスを創出することで、スマートフォンやタブレット等の「スマートデバイス」利用者の裾野を拡大し、お客様のニーズにお応えしてまいります。

※1 提携先によっては、スマートバリュー割引の対象外となる場合があります。

※2 本年10月20日時点。

※3 通信料金のご請求書をまとめているお客様の間に限ります。

< 参考 > 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数		平成26年3月期					平成27年3月期		
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	
au契約数		(千契約)	32,717	33,206	33,582	34,131	-	34,498	34,955
auスマート バリュー	au契約数	(千契約)	4,630	5,400	6,110	7,050	-	7,590	8,160
	世帯数	※1 (千世帯)	2,490	2,860	3,210	3,580	-	3,840	4,130

各種指標		平成26年3月期					平成27年3月期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	
au通信ARPU		(円)	4,150	4,220	4,240	4,160	4,200	4,220	4,280
音声ARPU (割引前)		(円)	1,930	1,960	1,950	1,820	1,920	1,840	1,870
データARPU (割引前)		(円)	3,120	3,190	3,240	3,320	3,220	3,410	3,450
割引適用額		(円)	△900	△930	△950	△980	△940	△1,030	△1,040
au解約率		(%)	0.54	0.65	0.67	1.18	0.76	0.54	0.63
au端末販売台数		※3 (千台)	2,290	2,520	2,690	3,230	10,750	1,830	2,430
うちスマート フォン		(千台)	1,820	1,980	2,120	2,630	8,550	1,380	1,930
au端末出荷台数		※4 (千台)	2,120	2,410	3,070	2,930	10,540	1,660	2,250

[固定]

累計契約数		平成26年3月期					平成27年3月期		
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	
FTTH契約数		※5 (千契約)	2,950	3,045	3,117	3,188	-	3,221	3,296
ケーブルプラス 電話契約数		※6 (千契約)	3,040	3,202	3,362	3,494	-	3,638	3,778
ケーブルテレビ 契約数		※7 (千契約)	4,956	4,980	5,011	4,996	-	5,021	5,031

※1 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

※2 平成27年3月期より、au通信ARPU、au解約率、au端末販売台数、au端末出荷台数の定義を改訂あわせて平成26年3月期の数値も新定義値に修正

算定対象：(改訂前)タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数

(改訂後)データ専用端末、タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数

※3 お客様への販売台数(新規+機種変更)

※4 KDDIから販売代理店への出荷(販売)台数

※5 auひかり(auひかりビジネス含まず)、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふるの合計数

※6 J:COM PHONE プラスを含む

※7 総加入世帯数(放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数)

バリューセグメント

バリューセグメントでは、個人のお客様を対象に、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供するとともに、マルチデバイス・マルチネットワークへの取り組みも強化し、付加価値サービスをより快適にご利用いただける環境を整えております。

当期は、「auスマートパス」と「au WALLET」の連携を通し、ネットとリアルの循環から生まれる新たなバリューチェーンにより、付加価値売上の拡大に貢献してまいります。

バリューセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	99,812	114,335	14,523	14.6
営業費用	72,579	84,080	11,501	15.8
営業利益	27,232	30,255	3,022	11.1

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、「auスマートパス」の会員数増加により、114,335百万円（前年同期比 14.6%増）となりました。

営業費用は、auスマートパスのサービス充実に向けたコンテンツ・会員特典の拡充等により、84,080百万円（同 15.8%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、30,255百万円（同 11.1%増）となりました。

■事業状況

<3M戦略をはじめとする主要な取り組み>

auスマートパス

当第2四半期末の「auスマートパス」会員数は、前連結会計年度末から115万人増加の1,140万人となりました。

当第2四半期においては、「au WALLET」の「ポイントアップ店」でご利用いただけるクーポンラインアップの拡充や、ホテルや旅館の予約時に割引が受けられ、さらに「WALLET ポイント」が通常店舗よりおトクに貯まる「旅・宿泊」コーナーの新設、「au WALLET カード盗難紛失補償」の提供等により「au WALLET」との連携を本格的に開始しました。

さらに、「auスマートパス」の各種サービス・特典の使いやすさと、ニュースや天気、乗換案内など利用頻度の高いデイリーツールへのアクセスのしやすさを実現するため、本年9月5日より「auスマートパス」トップページを大幅リニューアルしております。

au WALLETとの連携拡大

「au WALLET」を利用するお客様がよりおトクにお買い物を楽しめるよう、さまざまなパートナー企業様と「ポイントアップ店」の提携を行っております。

「ポイントアップ店」は順次拡大しており、当第2四半期末では19社、約22,000店舗となりました。

また、当第2四半期においては「auショッピングモール」とも連携し、家電やグルメ、ブランド品など人気商品がおトクにお買い求めいただけ、「WALLET ポイント」が最大40倍貯まる「au ラッキーセール」を開催しました。

<主要な事業指標等の進捗>

付加価値ARPU

当第2四半期の付加価値ARPUは、前年同期から20円増加の310円となりました。
主な増加要因は「auスマートパス」の会員が順調に拡大したことによるものです。

<事業トピックス>

- ・スタートアップ企業やエンジニアを対象としたインキュベーションプログラム「KDDI ∞ Labo」第7期において、本年7月14日より新たに「パートナー連合プログラム」を開始しました。また、コーポレート・ベンチャー・ファンド「KDDI Open Innovation Fund」において、新たに「KDDI新規事業育成2号ファンド」（運営会社：グローバル・ブレイン株式会社、予定運用総額50億円）を設立しました。
- ・本年10月16日に、新しいモバイルインターネットの体験を創出することを目指し、サービスの枠を越えて、より、つながり・融合・便利を追求するスマートフォン価値倍増計画「Syn.」構想を始動しました。また、本構想の実現に向け、様々なジャンルにおける有力インターネットサービス企業11社と4,100万以上※の月間利用者数を誇る新たな連合体「Syn.alliance」を設立するとともに、出資等を通じて各社を支援します。

※ Syn.allianceメンバーのサービスに訪れる月間のユニークユーザー数の総数（スマートフォンのみ）
（各メンバーのサービスを重複して利用するユーザーも合算）

< 参考 > 主な事業データ（バリュー）

累計契約数 (単位)	平成26年3月期					平成27年3月期	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末
auスマートパス 会員数 (千会員)	6,820	7,990	8,880	10,250	-	10,700	11,400

各種指標 (単位)	平成26年3月期					平成27年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
付加価値 ARPU※ (円)	270	290	300	350	300	300	310

※ 付加価値ARPUの対象は、バリューセグメントの「自社・協業サービス+決済手数料+広告」売上
平成27年3月期より、付加価値ARPUの定義を改訂
あわせて平成26年3月期の数値も新定義値に修正
算定対象：（改訂前）タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数
（改訂後）データ専用端末、タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客様を対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウドソリューションを提供しております。

当期は、法人3M戦略を積極的に推進し、お客様基盤の拡大に努め、特に、中小企業のお客様へのサービス拡充、営業体制の強化に力を入れております。また、法人のお客様の海外進出における多種多様なニーズにお応えするサービスも拡充してまいります。

ビジネスセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	322,094	327,222	5,127	1.6
営業費用	271,489	286,933	15,443	5.7
営業利益	50,605	40,288	△10,316	△20.4

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、固定系通信料収入が減少したものの、クラウドやITアウトソース等のソリューション売上や端末販売収入が増加し、327,222百万円（前年同期比 1.6%増）となりました。

営業費用は、端末調達費用やソリューション売上原価等が増加し、286,933百万円（同 5.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、40,288百万円（同 20.4%減）となりました。

■事業状況

<主要な取り組み>

- 法人のお客様が抱えている業務効率化やセキュリティ強化、ITコスト削減といったさまざまな経営課題を解決するとともに、先進的なワークスタイルの実現をサポートするため、幅広くクラウド型サービスのラインアップの拡充に努めております。これらクラウドとスマートデバイス、ネットワークをシームレスかつ安全に、ワンストップでご提供する、ソリューション提案を一層強化してまいります。
- 中小企業のお客様のビジネス拡大をより幅広く支援するため、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループでは、地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しております。

<事業トピックス>

- 中小企業のIT活用を促進しビジネスを支援することを目的に、株式会社プロジェクトニッポン及び連結子会社である株式会社KDDIウェブコミュニケーションズと、本年10月14日より、「はじめてWEBプロジェクト」を開始しました。また、本プロジェクトにはパートナー企業として、株式会社日本政策金融公庫が参画しております。

現在、国内の中小企業数は約385万社^{※1}ですが、その約80%^{※2}が販売力強化や新規顧客の増加を重要な経営課題と認識している一方、ビジネス拡大が期待できる自社ホームページを開設している小規模事業者は約46%^{※1}に留まっております。これらの中小企業が抱える課題の解決に寄与するため、4社は、本プロジェクトを通じ、ホームページ導入から効果的な利活用までを一貫して支援いたします。また、今後も引き続き、中小企業が抱える課題の解決を通じて、お客様のビジネス拡大及び企業成長をサポートしてまいります。

※1 2012年2月時点。経済産業省中小企業庁「2014年版中小企業白書」

※2 日本商工会議所「中小企業のIT活用に関する実態調査 調査報告書等（平成24年9月）」

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、法人のお客様へグローバルデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供するほか、米国でのMVNO事業や新興国における携帯電話事業等のコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との音声ビジネスを展開しております。

当期は、当社グループの成長の柱として、これまで当社が国内外で培ってきたノウハウを生かし、ICT事業・コンシューマ事業ともに事業の拡大を加速しております。

グローバルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	123,256	137,916	14,660	11.9
営業費用	118,542	132,688	14,146	11.9
営業利益	4,714	5,227	513	10.9

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、Locus Telecommunications, Inc.のMVNO事業の増収、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd.のデータセンター事業の増収等により、137,916百万円（前年同期比 11.9%増）となりました。

営業費用は、収益増加に伴い海外通信事業者への通信設備使用料が増加し、132,688百万円（同 11.9%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、5,227百万円（同 10.9%増）となりました。

■事業状況

<事業トピックス>

- ・当社の連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.（以下「KSGM」）は、本年7月16日、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体（以下「MPT」）との間で、同国の通信事業を共同運営するための契約を締結し、同国の通信事業に参入しました。

KSGMは、本契約締結直後から、MPTの携帯電話ネットワークの収容能力増強やエリア最適化を行い、ヤンゴンエリアを始め主要都市において着実に携帯電話サービスの通信品質向上を実現しております。

また、ブランドロゴ刷新、販売網のリニューアル、同国初の通話先指定割引キャンペーン、コミュニケーター増員によるコールセンターの応答率アップ等、販売促進にも力を入れており、本年9月には100万枚を超える「携帯電話通信用ICカード（SIMカード）」の販売を達成するなど、順調に滑り出しております。

今後とも、継続してお客様視点の各種施策を導入することにより、お客様にお喜びいただける最高クラスの通信オペレーターを目指してまいります。

③ 主な関連会社等の状況

<UQコミュニケーションズ株式会社>

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社では、昨年10月31日より提供を開始した受信最大速度110Mbpsの超高速モバイルブロードバンドサービス「WiMAX 2+」のサービスエリアを、第1四半期末の東名阪、札幌、仙台、広島、福岡等から、当第2四半期末時点で47都道府県に拡大しており、さらに利便性が向上しております。また、一層のサービスエリアの充実にむけ、全国の主要鉄道路線の各駅や列車内においても「WiMAX 2+」をご利用いただけるよう取り組んでおります。当期は、横浜市営地下鉄、東京モノレールおよび東葉高速鉄道におけるエリア整備を開始しております。

また、本年8月1日には「WiMAX 2+」対応のモバイルルーター「Wi-Fi WALKER WiMAX 2+ HWD15」の販売を開始しております。「Wi-Fi WALKER WiMAX 2+ HWD15」は、受信最大速度110Mbpsの「WiMAX 2+」に加えて、WiMAX通信時につながりやすくなる「WiMAXハイパワー」*やプラチナバンド（800MHz）対応の「au 4G LTE」、充電しながらホームルーターとしても利用できる「クレードル」の提供等、利便性の高い機能をフルに搭載し、お客様より大変ご好評をいただいております。

※ 「WiMAXハイパワー」とはWiMAXの送信ならびに受信能力の向上により、電波の届きにくいエリアにおいても、より快適に使える機能です。但し、効果はお客様の使用環境や電波状況により異なります。

<株式会社じぶん銀行>

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、当社、沖縄セルラー電話株式会社と連携した便利でお得な口座特典プログラム「プレミアムバンク for au」の提供及び「au WALLET」との連携が好調なことにより、順調に口座数を拡大しております。

また、本年8月25日よりじぶん銀行でFX口座を開設し、お取引いただいたお客様を対象にじぶん銀行からのau WALLETチャージ額が最大25%増額となるキャンペーンを実施しました。本キャンペーンの効果もありじぶん銀行でのFX取引額も順調に拡大しております。

- * 「4G LTE」のサービス名称は、国際電気通信連合（ITU）がLTEを「4G」と呼称することを認めた声明に準じております。
- * iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- * 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Allianceの登録商標です。
- * その他の社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 平成26年9月30日	比較増減	増減率 (%)
固 定 資 産	3,400,157	3,455,088	54,930	1.6
流 動 資 産	1,545,599	1,589,001	43,401	2.8
資 産 合 計	4,945,756	5,044,089	98,332	2.0
固 定 負 債	979,830	960,676	△19,153	△2.0
流 動 負 債	1,048,936	995,637	△53,299	△5.1
負 債 合 計	2,028,767	1,956,313	△72,453	△3.6
純 資 産 合 計	2,916,989	3,087,775	170,786	5.9

(資産)

総資産は、電気通信事業固定資産の増加や有価証券、前払費用の増加等により、前連結会計年度末と比較し、98,332百万円増加し、5,044,089百万円となりました。

(負債)

負債は、買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、72,453百万円減少し、1,956,313百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、3,087,775百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%から57.2%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,388	513,464	116,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,350	△368,214	△143,863
フリー・キャッシュ・フロー ※	173,037	145,250	△27,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,878	△155,539	△40,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,254	△683	△2,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,413	△10,973	△71,387
現金及び現金同等物の期首残高	87,288	212,530	125,241
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,907	△2,907
現金及び現金同等物の期末残高	147,702	198,649	50,946

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益391,079百万円、減価償却費239,608百万円及び法人税等の支払132,954百万円等により513,464百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出203,004百万円、無形固定資産の取得による支出59,394百万円、関係会社短期貸付金による支出43,296百万円等により368,214百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入65,000百万円、短期借入金の返済による支出89,956百万円、配当金の支払58,433百万円、長期借入金の返済による支出45,054百万円等により、155,539百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、13,881百万円減少し、198,649百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、11,201百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第2 事業の状況 用語解説

ARPU	ARPUとは、Average Revenue Per Unitの略。1契約あたりの月間売上高。音声・データ両サービスにおいて算出。
CA	CAとは、Carrier Aggregationの略。次世代の通信技術である「LTE-Advanced」で採用されている技術で、複数の周波数帯域を同時に使い、束ねてデータ通信を行うことで、受信時の最大通信速度を引き上げる。伝搬環境が異なる複数の周波数帯域を用いることによる通信品質の向上、複数の周波数帯域へのより効率的な負荷分散ができるというメリットがある。
CATV	CATV(ケーブルテレビ)とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル(同軸、光ファイバー)を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客様宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客様を対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs(情報通信技術)の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU(国際電気通信連合)が2010年12月にLTE等を一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MNP	MNPとは、Mobile Number Portabilityの略。契約する電話会社を変更するときに、電話番号をそのまま利用できる制度のこと。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator(仮想移動体サービス事業者)の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。
WiMAX 2+	WiMAX 2+とは、UQコミュニケーションズが提供するBroadband Wireless Accessサービスのひとつ。従来のモバイルWiMAXに比べ、周波数の利用効率が高く、高速通信が可能で、2.6GHz帯の20MHz幅を使い、受信最大速度110Mbps、送信最大速度10Mbpsを実現する。2015年春からは、2.6GHz帯の20MHz幅を2つ束ねるCAを使い、受信時最大220Mbpsのサービス提供を開始予定である。また、「TD-LTE」方式との互換性を有する。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	896,963,600	896,963,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	896,963,600	896,963,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	896,963,600	—	141,851	—	305,676

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	114,535,400	12.76
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	99,497,600	11.09
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	47,393,300	5.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	37,455,500	4.17
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	26,996,673	3.00
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	15,980,268	1.78
ザチェースマンハッタンバンクエ ヌエイロンドンエスエルオムニバ スアカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,978,626	1.22
ステートストリートバンクアンド トラストクライアントオムニバス アカウントオーエムゼロツアー (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,531,885	1.17
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,174,753	1.02
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイツクライアン トメロンオムニバスユーエスペ ンション (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	8,315,421	0.92
計	—	380,859,426	42.46

(注) 上記のほか、自己株式61,984,948株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 61,984,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 834,955,800	8,349,558	—
単元未満株式	普通株式 22,900	—	—
発行済株式総数	896,963,600	—	—
総株主の議決権	—	8,349,558	—

※ 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数394個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) KDDI株式会社※	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	61,984,900	—	61,984,900	6.91
計	—	61,984,900	—	61,984,900	6.91

※ 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が400株 (議決権4個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	650,596	678,230
空中線設備（純額）	342,372	350,497
市内線路設備（純額）	120,662	120,087
市外線路設備（純額）	4,582	5,434
土木設備（純額）	23,451	22,803
海底線設備（純額）	3,157	2,751
建物（純額）	162,437	157,794
構築物（純額）	26,065	25,506
土地	247,865	247,859
建設仮勘定	156,710	165,752
その他の有形固定資産（純額）	26,831	27,403
有形固定資産合計	1,764,732	1,804,121
無形固定資産		
施設利用権	11,164	12,405
ソフトウェア	157,035	175,097
のれん	21,047	19,091
その他の無形固定資産	8,671	8,305
無形固定資産合計	197,918	214,900
電気通信事業固定資産合計	1,962,650	2,019,021
附帯事業固定資産		
有形固定資産	373,276	367,999
無形固定資産	545,200	536,755
附帯事業固定資産合計	918,476	904,755
投資その他の資産		
投資有価証券	91,509	92,532
関係会社株式	41,480	54,904
関係会社出資金	274	258
長期前払費用	245,184	249,622
退職給付に係る資産	20,103	10,689
繰延税金資産	79,314	82,761
その他の投資及びその他の資産	50,739	49,922
貸倒引当金	△9,575	△9,379
投資その他の資産合計	519,029	531,311
固定資産合計	3,400,157	3,455,088
流動資産		
現金及び預金	222,050	182,146
受取手形及び売掛金	1,094,919	1,082,941
未収入金	68,297	63,379
有価証券	273	27,261
貯蔵品	86,060	94,342
前払費用	32,688	50,847
繰延税金資産	51,352	47,654
その他の流動資産	11,489	61,202
貸倒引当金	△21,532	△20,774
流動資産合計	1,545,599	1,589,001
資産合計	4,945,756	5,044,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	204,998	215,000
長期借入金	518,697	512,469
退職給付に係る負債	17,339	15,891
ポイント引当金	76,338	79,571
その他の固定負債	162,455	137,743
固定負債合計	979,830	960,676
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	233,466	240,992
支払手形及び買掛金	87,232	136,268
短期借入金	95,255	5,209
未払金	349,011	343,100
未払費用	26,732	25,851
未払法人税等	125,364	135,472
前受金	55,254	49,427
賞与引当金	28,771	23,475
その他の流動負債	47,848	35,839
流動負債合計	1,048,936	995,637
負債合計	2,028,767	1,956,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	385,942	385,942
利益剰余金	2,291,730	2,456,395
自己株式	△161,821	△161,821
株主資本合計	2,657,702	2,822,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,731	45,643
繰延ヘッジ損益	△1,584	△1,463
為替換算調整勘定	15,189	11,433
退職給付に係る調整累計額	6,352	7,362
その他の包括利益累計額合計	65,688	62,976
新株予約権	39	34
少数株主持分	193,558	202,397
純資産合計	2,916,989	3,087,775
負債・純資産合計	4,945,756	5,044,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,280,988	1,343,195
営業費用		
営業費	325,609	347,812
運用費	19	21
施設保全費	125,861	132,828
共通費	1,318	1,197
管理費	41,168	38,783
試験研究費	3,136	3,123
減価償却費	175,522	184,258
固定資産除却費	12,619	15,067
通信設備使用料	183,503	189,447
租税公課	22,230	21,238
営業費用合計	890,991	933,780
電気通信事業営業利益	389,997	409,414
附帯事業営業損益		
営業収益	772,792	788,739
営業費用	815,176	813,400
附帯事業営業損失(△)	△42,384	△24,660
営業利益	347,613	384,754
営業外収益		
受取利息	416	389
受取配当金	1,236	1,166
持分法による投資利益	3,547	2,367
為替差益	2,526	2,204
雑収入	5,020	4,488
営業外収益合計	12,747	10,616
営業外費用		
支払利息	5,822	6,138
雑支出	2,457	1,963
営業外費用合計	8,279	8,101
経常利益	352,081	387,268
特別利益		
投資有価証券売却益	6,864	4,918
関係会社株式売却益	—	1,237
持分変動利益	—	3,633
工事負担金等受入額	568	—
特別利益合計	7,432	9,789
特別損失		
固定資産売却損	111	194
減損損失	—	※1 5,783
投資有価証券評価損	167	—
段階取得に係る差損	38,457	—
工事負担金等圧縮額	567	—
特別損失合計	39,304	5,978
税金等調整前四半期純利益	320,208	391,079
法人税、住民税及び事業税	118,029	133,686
過年度法人税等	—	※2 6,879
法人税等調整額	21,194	3,087
法人税等合計	139,223	143,652
少数株主損益調整前四半期純利益	180,985	247,427
少数株主利益	17,978	16,042
四半期純利益	163,007	231,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180,985	247,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,982	△346
繰延ヘッジ損益	107	17
為替換算調整勘定	12,464	△5,501
退職給付に係る調整額	—	1,016
持分法適用会社に対する持分相当額	△242	540
その他の包括利益合計	14,311	△4,273
四半期包括利益	195,296	243,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,657	228,672
少数株主に係る四半期包括利益	20,639	14,480

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,208	391,079
減価償却費	228,665	239,608
減損損失	—	5,783
のれん償却額	13,987	13,284
固定資産売却損益 (△は益)	100	192
固定資産除却損	10,805	12,628
段階取得に係る差損	38,457	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,194	△909
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,809	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	9,413
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,448
受取利息及び受取配当金	△1,652	△1,555
支払利息	5,822	6,138
持分法による投資損益 (△は益)	△3,547	△2,367
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,864	△4,918
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,237
投資有価証券評価損益 (△は益)	167	5
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△7,442	△4,288
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,465	—
前払費用の増減額 (△は増加)	—	△18,892
売上債権の増減額 (△は増加)	23,007	4,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,411	△10,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,506	51,210
未払金の増減額 (△は減少)	△72,624	△11,679
未払費用の増減額 (△は減少)	△221	△921
前受金の増減額 (△は減少)	△5,205	△7,694
その他	△31,271	△20,756
小計	517,569	647,298
利息及び配当金の受取額	2,691	4,257
利息の支払額	△5,916	△5,137
法人税等の支払額	△116,955	△132,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,388	513,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181,605	△203,004
有形固定資産の売却による収入	124	621
無形固定資産の取得による支出	△29,624	△59,394
投資有価証券の取得による支出	△2,191	△2,374
投資有価証券の売却による収入	16,999	5,528
関係会社株式の取得による支出	△3,885	△25,788
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△14,853	△3,179
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	16,271	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,414
長期前払費用の取得による支出	△26,596	△29,834
事業譲受による支出	—	△6,000
関係会社短期貸付金による支出	—	△43,296
その他	1,012	△2,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,350	△368,214

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	92,727	△89,956
長期借入れによる収入	—	65,000
長期借入金の返済による支出	△110,815	△45,054
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△36,309	△58,433
少数株主への配当金の支払額	△1,125	△6,220
少数株主からの払込みによる収入	18	—
その他	△9,357	△10,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,878	△155,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,254	△683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,413	△10,973
現金及び現金同等物の期首残高	87,288	212,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 147,702	※ 198,649

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の社債利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が11,210百万円減少、退職給付に係る負債が1,336百万円増加し、利益剰余金が8,270百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ724百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 保証債務		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)	117,700百万円	72,400百万円
[為替予約に対する保証]		
ディスカバリー・ジャパン(株)	3,689	3,067
(内、外貨建保証債務)	(US\$ 47百万)	(US\$ 39百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	5,146	5,472
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株) 2GHz帯遊休資産(東京他)	電気通信事業用	機械設備、空中線設備	5,774百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは移動通信サービス競争力強化の一環である2GHz帯におけるLTE広帯域化に伴い不稼働状態となった設備の転用計画を策定致しました。この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,774百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備4,550百万円、空中線設備1,224百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、他への転用が困難なため0円としております。

また、一部の子会社においても減損損失8百万円を計上しております。

※2 過年度法人税等

(電気通信事業用鉄塔等の減価償却超過額等に対する更正処分)

当社は平成26年6月25日、東京国税局より平成21年3月期から平成25年3月期までの5事業年度につき、電気通信事業用鉄塔等の耐用年数相違による減価償却超過額等に対する更正通知を受領いたしました。

当社はこの更正処分を不服として、平成26年7月30日、東京国税局に対して異議申立てを行いました。

当更正通知による追徴税額は、法人税、住民税及び事業税とその附帯税を含め、6,879百万円となり、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「過年度法人税等」として計上しております。

なお、上記の減価償却超過額に対して、法人税等調整額△5,650百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	156,959百万円	182,146百万円
有価証券勘定	263	27,261
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△9,520	△10,758
現金及び現金同等物	147,702	198,649

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,310	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会※	普通株式	49,584	60	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

※1株当たり配当額は平成25年4月1日付で実施した株式分割(1:2)を考慮した額となります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換等に伴い、自己株式を161,836百万円処分したことにより、当第2四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、184,165百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	58,448	70	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	66,798	80	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,565,523	76,403	284,690	105,831	2,032,448	21,332	2,053,780	—	2,053,780
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,916	23,408	37,404	17,425	116,154	44,233	160,387	△160,387	—
計	1,603,439	99,812	322,094	123,256	2,148,602	65,565	2,214,168	△160,387	2,053,780
セグメント利益	260,699	27,232	50,605	4,714	343,252	4,365	347,618	△4	347,613

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,601,784	86,286	287,840	122,064	2,097,975	33,959	2,131,935	—	2,131,935
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,693	28,049	39,382	15,852	123,977	48,206	172,184	△172,184	—
計	1,642,478	114,335	327,222	137,916	2,221,953	82,166	2,304,119	△172,184	2,131,935
セグメント利益	304,971	30,255	40,288	5,227	380,743	4,445	385,189	△434	384,754

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は5,783百万円であります。そのうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

当社グループは移動通信サービス競争力強化の一環である2GHz帯におけるLTE広帯域化に伴い不稼働状態となった設備の転用計画を策定致しました。この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込のない遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。

（のれんの金額の重要な変動）

当第2四半期連結会計期間において、KDDIフィナンシャルサービス株式会社は株式会社じぶん銀行よりauじぶんcard事業に関する権利義務を吸収分割により承継しました。

当該事象により発生したのれんの金額は9,713百万円であります。

なお、当第2四半期連結財務諸表作成時点においては、入手可能な合理的情報に基づいて算出した暫定的な金額を「バリュー」へ計上しております。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	208円47銭	277円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	163,007	231,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	163,007	231,384
普通株式の期中平均株式数(株)	781,911,724	834,978,652
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	195円30銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	39	—
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))	(△58)	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(97)	—
普通株式増加数(株)	52,941,345	—
(うち新株予約権(株))	(162,308)	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(52,779,037)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

※1 前第2四半期連結累計期間の社債発行差金の償却額については、社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

※2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………66,798百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………80円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年11月6日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	松 永 幸 廣 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 村 源 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	若 山 聡 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中孝司は、当社の第31期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。